

リニアとまちづくり・地域づくりは ～ 飯田市議会リニア推進特別委員会の2年間～

飯田市議会3月議会が閉会した。リニア推進特別委員会のこれまでの活動について井坪委員長に聞いた。

一先にリニア推進特別委員会の任期前半の活動を振り返っていただきました(平成31年2月発行号 No.479)が、後半を総括してどうでしたか。

任期の折り返し時点で委員会の構成を入れ替え、委員長も交替というところ、凶らずもリニア推進特別委員長に再任された。



リニア推進特別委員会
(飯田市HP市議会委員会インターネット配信より)

■ **財政問題** 今期は、過去に実施した高岡市視察(新幹線駅設置自治体の赤字転落)を踏まえて、リニア関連事業の財政問題について飯田市の財政担当者から説明を受けるなど、財政の研究に取り組んだ。リニア駅周辺整備の事業費が91億円であることを明らかにでき、財源と市の財政状況からみてまずは耐えられるであろうという心証を得た。更に事業費の圧縮は可能か、逆にプラスアルファの追加となって出てくる事業があるのではないかなど、リニア関連事業について「事業費」とか「財政」という観点を、議会をはじめ市民に認識して貰うきっかけをつくったと考えている。

■ **乗換新駅** 最終盤には、市長から「乗換新駅」について説明を受ける機会を設けた。市長の選挙公約は「乗換新駅はつくらない」であり、従来の市の立場は「乗換新駅の設置を検討する」(必ずしも「設置する」としてきたわけではない)というもので、議会もそれを諒としてきた。今日的には、交通に進歩が見られ、自動運転とかMaaS(注)という概念も出てきて、乗換新駅はつくらなくても良いという選択肢も可能となったともいえる。乗換新駅設置取り止めという方向性もありうる中、委員会での市長との議論を通じ、比較検討のための材料を市に求めていくという対応ができたので、今後議会として事業費等の試算などを通じて、飯田線との接続のあり方を今後詰めていくことになる。

■ **特別委員会提言** 特別委員会として「リニア駅周辺整備実施設計に向けた提案と活動のまとめ」という形で提言していくこととし、最終取りまとめにかかっているところである。

一 提言の内容は。

一 昨年策定の「基本計画」を尊重しつつも、「大屋根」の構想は評価できるが、設計からメンテナンス(維持管理)及び景観に至るまでの総合的な検討を求めた。財政見通しについて、県とともに、リニア沿線の間駅設置自治体との連携も図りながら、財源確保に向けた国への働きかけの強化を求めた。

リニア推進特別委員会での審議を伝える新聞記事
(南信州新聞 令和3年2月4日付)

更には、移転を余儀なくされる住民、事業所等の皆さんをはじめ駅周辺整備に関係する市民に対して、最後まで事業の丁寧な説明を行われたい、とした。

加えて、説明会等への出席できない市民の皆さんや声なき声にも耳を傾け、目指すリニア駅の姿の実現に向けてのご協力、ご理解が得られるよう努めることを提言に盛った。

—駅周辺整備については、実施設計に入っていく段階と思われませんが、今後、例えば駅周辺整備の周辺のまちづくりをどう考えるか、リニア駅と中心市街地との結節をどうするかなど、引き続き重要な課題がありますが。

リニア推進特別委員会は駅周辺整備に関することに特化して調査・研究を行う委員会で、街づくり、道路整備などは別の常任委員会の所管。リニア特別委員会の議員は所属している各常任委員会の方で議論することになる。リニアを見据えたまちづくりのために市が策定している「リニア推進ロードマップ」には、リニア駅周辺を「広域交通拠点」、中心市街地を「中心拠点」としているが、これとリニアをどう関連させるか、具体的検討はこれから。リニア特別委員会をはじめ、環境やまちづくりに関することは総務委員会、交通関係は産業建設委員会というようにそれぞれの委員会がリニアに絡めた思考で物事を考えていく必要がある。

一つの考えとして、どこの議会でも議長選挙が行われるが、当選した議長のマニフェスト（選挙公約）の「私はこういうことをやっていく」を議会全体として受け止め、次の2年間なりをどう議会として活かしていくかを考えて実行し、結果を議会で検証する。このように議会活動を一本通したものにしていこうというもので、参考になると考えている。



リニア駅周辺整備が進められる上郷北条地区

—最後にリニア関連事業に関し、今後の議会の取組みについて

令和3年度から、駅周辺整備、アクセス、トンネル工事などの多くの関連事業が設計段階に入る。更に令和4年度以降には実際に工事が始まる予定である。2027年リニア開業が不透明ななかでも、リニアが通る当地としては、着実に計画通り事業が進められることが移転を余儀なくされる方々をはじめとした皆さまの人生・生活設計に寄り添うことにつながる。また、経済をはじめとする地域振興の計画もこれに沿って準備が進められる必要があり、まさにこれからの数年間が非常に重要な局面となる。

昨年12月に開催したリニア推進特別委員会研修会で講師の櫛引素夫青森大学教授から、「『駅』という『ところ』を考えるのではなく、駅をまちの一部としてまち全体を考える」という視点をいただいた。これを議会としても捉えていかないと、設計段階から事業着手への流れのなかで手遅れになることも考えられる。



分譲が開始された上郷丹保代替地

議会としての更なる調査、研究、学びを継続していきたい。

MaaS (マース) Mobility as a Service

様々な交通手段 (transport service) を統合して、ひとつの交通手段とするもの。鉄道、バス、航空機、レンタカーなど異なる種類、事業者によるサービスをまとめて検索、予約、支払を可能とする仕組み。

(飯田信用金庫 リニア・三遠南信対策室 加藤 修平)